

閉会挨拶

田中 直毅 (21世紀政策研究所 理事長)

「小泉内閣の構造改革は、うまくいっていない」という説があります。「TIME」の記者のティム・ラリマーがきのう来まして、「構造改革のプランが悪いのか。それともプロセス、実務化する段階で問題が多いのか。それとも、それに反対している人たちに根拠があるのか。日本で取材していても、いまだにどれとも定かでない」と言っておりました。これについては、私もずっと考えています。

今後、財政支出のうち一番大きくなるのは、社会保障とか年金だと思います。この分野での設計思想は、社会主義とは言いませんが、インセンティブを全く欠く仕組みで、とにかく作り上げてしまった。これが極めて非効率になっていまして、医療の分野でも年金の拠出運用でもインセンティブの欠如が問題になっております。

これに対して、インセンティブを中心にした案を書くことはできるんですが、これは日本社会の根底と、どうもぶつかるようです。医療費の場合でも、医療改革の今後を見ますと、まだ賛成する人も反対する人も明確にはしておりませんが、リフォーマリストの案はインセンティブを医療の場にも入れるべきだという意見でありますし、それを入れると日本社会の平等性が崩れるというのが反対の意見であります。

3回にわたって議論していただきました、この研究開発にかかわる分野も、結局、「インセンティブの問題を入れるのか、入れないのか」ということに関わります。入れると今までの日本の仕組みと全くちがいますから、制度設計が根底から変わるかもしれない。

日本では経済学も「何か真理を究める」とか、「真理の発見」ということでやってきたのですが、アメリカの多くの方は、「経済というのは、要するにインセンティブの体系でいいんじゃないか。真理でも何でもなし」という考え方がかなり多いようです。日本では、まだ「経済学はできる人とできない人がいる」とか、「真理に近づいている人と近づけない人がいる」というようなものがあるのですが、「インセンティブの設計程度の話だよ」というのが、どうも大きな流れであるようです。この考え方が、日本の中で果たして入るのか、入らないのか、難しいところだと思っています。

いずれにしても、日本での議論には、やはり日本社会の特性、近代化以来の特性があって、研究開発の分野でもいくつかの命題が重なる中で、現在の企業制度とか研究体制ができ上がってきたのではないかということになる。しかし、どうもそれだけで済むわけではなさそうだということは、いま日本社会の陥っている状態が示しているように思います。

この分野は重要な分野だと思いますので、勉強しようと思っております。今後ともまたご助言、ご指導賜ればと思います。3回にわたりまして、大変お忙しいところ、お時間を取っていただきましてありがとうございました。

[第3回終了]